

I 2015年度社会保障費用の概要

概要では、まず1で、社会保障費用（社会支出、社会保障給付費）の総額を示す。次に2で、国際比較可能な形でOECD基準に基づく社会支出を示す。社会支出では、給付に加えて施設整備費などの個人に帰着しない支出も含む。最後の3では、ILO基準に基づく社会保障給付費すなわち個人に帰着する給付とその財源を示す。

1. 社会保障費用の総額

(1) 社会支出

- ・ 2015年度の社会支出の総額は119兆2,254億円である。
- ・ 2015年度の社会支出の対前年度伸び率は2.3%であり、対国内総生産比は22.40%である。
- ・ 国民1人当たりの社会支出は93万8,100円であり、1世帯当たりでは233万2,300円である。

(2) 社会保障給付費

- ・ 2015年度の社会保障給付費の総額は114兆8,596億円である。
- ・ 2015年度の社会保障給付費の対前年度伸び率は2.4%であり、対国内総生産比は21.58%である。
- ・ 国民1人当たりの社会保障給付費は90万3,700円であり、1世帯当たりでは224万6,900円である。

表1 社会保障費用の総額

社会保障費用	2014年度	2015年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
社会支出	1,165,175	1,192,254	27,079	2.3
社会保障給付費	1,121,672	1,148,596	26,924	2.4

(注) 社会支出には、社会保障給付費に加えて、施設整備費等の個人に帰着しない支出も集計範囲に含む。
詳しくは57-65頁参照。

表2 社会保障費用の対国内総生産比および対国民所得比

社会保障費用	2014年度	2015年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
社会支出			
対国内総生産比	22.50	22.40	△ 0.10
対国民所得比	30.80	30.69	△ 0.11
社会保障給付費			
対国内総生産比	21.66	21.58	△ 0.08
対国民所得比	29.65	29.57	△ 0.08

(資料) 国内総生産および国民所得は、内閣府「平成27年度国民経済計算年報」による。

表3 1人(1世帯)当たり社会保障費用

社会保障費用	2014年度	2015年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	千円	千円	千円	%
社会支出				
1人当たり	915.8	938.1	22.3	2.4
1世帯当たり	2,278.5	2,332.3	53.7	2.4
社会保障給付費				
1人当たり	881.6	903.7	22.2	2.5
1世帯当たり	2,193.5	2,246.9	53.4	2.4

(注) 1世帯当たり社会支出=平均世帯人員×1人当たり社会支出によって算出した。1世帯当たり社会保障給付費も同様の方法による。

(資料) 人口は、総務省統計局「人口推計—平成27年10月1日現在」、
平均世帯人員数は、厚生労働省「平成27年国民生活基礎調査」による。

2. 社会支出と国際比較

(1) 政策分野別社会支出

2015年度の社会支出を政策分野別にみると、「高齢」が最も多く（46.4%）、次いで「保健」（34.5%）、「家族」（5.8%）、「遺族」（5.6%）、「障害、業務災害、傷病」（4.4%）、「他の政策分野」（1.3%）、「失業」（0.8%）、「積極的労働市場政策」（0.6%）、「住宅」（0.5%）の順となっている。

表4 政策分野別社会支出

社会支出	2014年度	2015年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
合 計	1,165,175 (100.0)	1,192,254 (100.0)	27,079	2.3
高 齢	545,738 (46.8)	553,549 (46.4)	7,811	1.4
遺 族	66,756 (5.7)	66,775 (5.6)	19	0.0
障害、業務災害、傷病	50,823 (4.4)	52,601 (4.4)	1,778	3.5
保 健	395,270 (33.9)	410,884 (34.5)	15,614	4.0
家 族	65,835 (5.7)	69,687 (5.8)	3,852	5.9
積極的労働市場政策	8,227 (0.7)	7,705 (0.6)	△ 522	△ 6.3
失 業	9,591 (0.8)	9,285 (0.8)	△ 306	△ 3.2
住 宅	5,929 (0.5)	6,172 (0.5)	244	4.1
他の政策分野	17,006 (1.5)	15,594 (1.3)	△ 1,412	△ 8.3

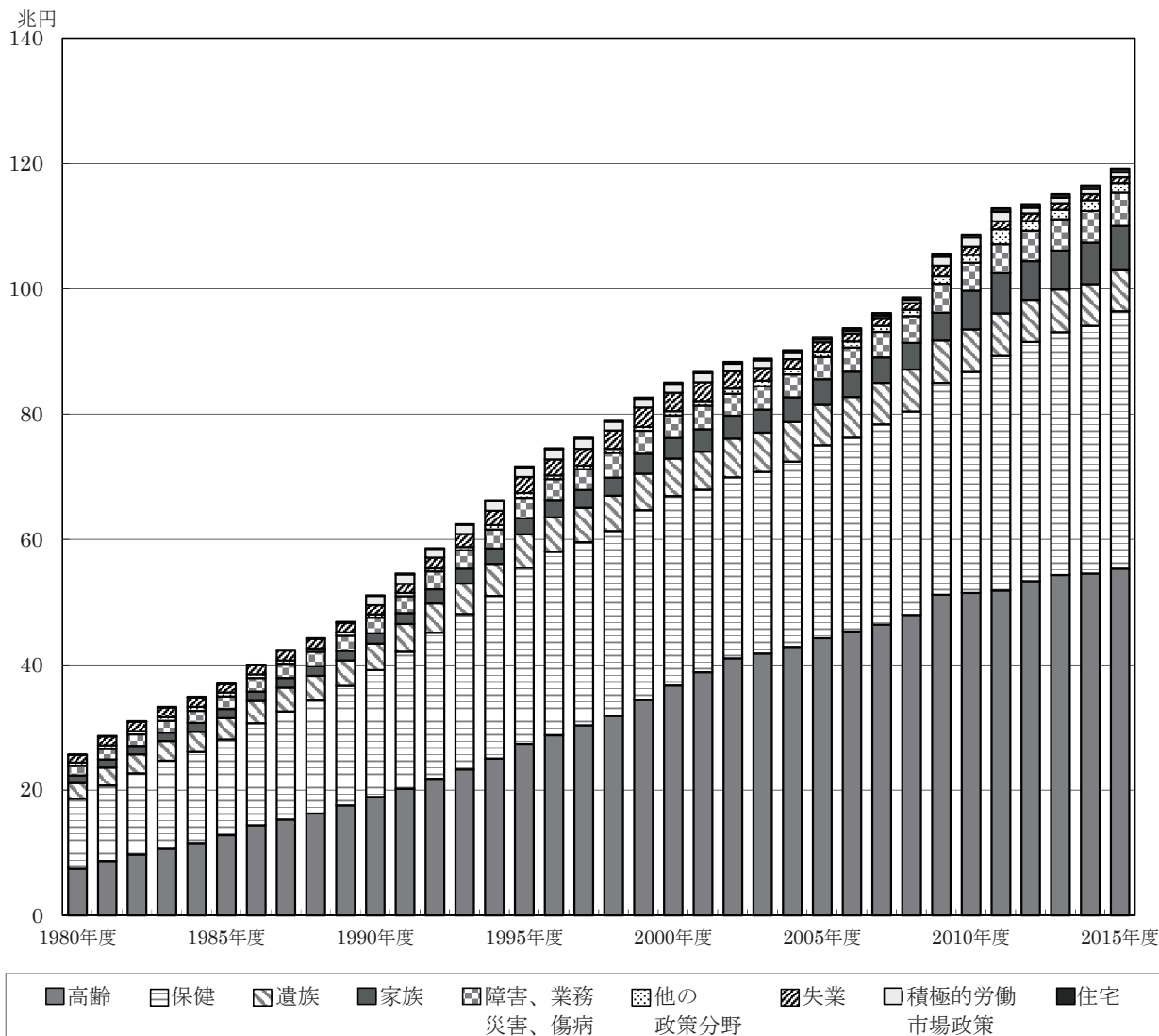
(注)

1. () 内は構成割合である。
2. 政策分野別の項目説明は、57-65頁を参照。

表5 政策分野別社会支出の対国内総生産比

社会支出	2014年度	2015年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
合計	22.50	22.40	△ 0.10
高齢	10.54	10.40	△ 0.14
遺族	1.29	1.25	△ 0.03
障害、業務災害、傷病	0.98	0.99	0.01
保健	7.63	7.72	0.09
家族	1.27	1.31	0.04
積極的労働市場政策	0.16	0.14	△ 0.01
失業	0.19	0.17	△ 0.01
住宅	0.11	0.12	0.00
他の政策分野	0.33	0.29	△ 0.04

図1 我が国の政策分野別社会支出の推移



(出所)

31頁「第1表 政策分野別社会支出の推移」より作成。

(2) 社会支出の国際比較

諸外国の社会支出を対国内総生産比で見ると、2013年度時点でイギリスとおよそ同水準にあり、アメリカよりは大きい、スウェーデンやフランス・ドイツなど大陸ヨーロッパ諸国に比べると小さくなっている。

図2 政策分野別社会支出の国際比較 (2013年度)

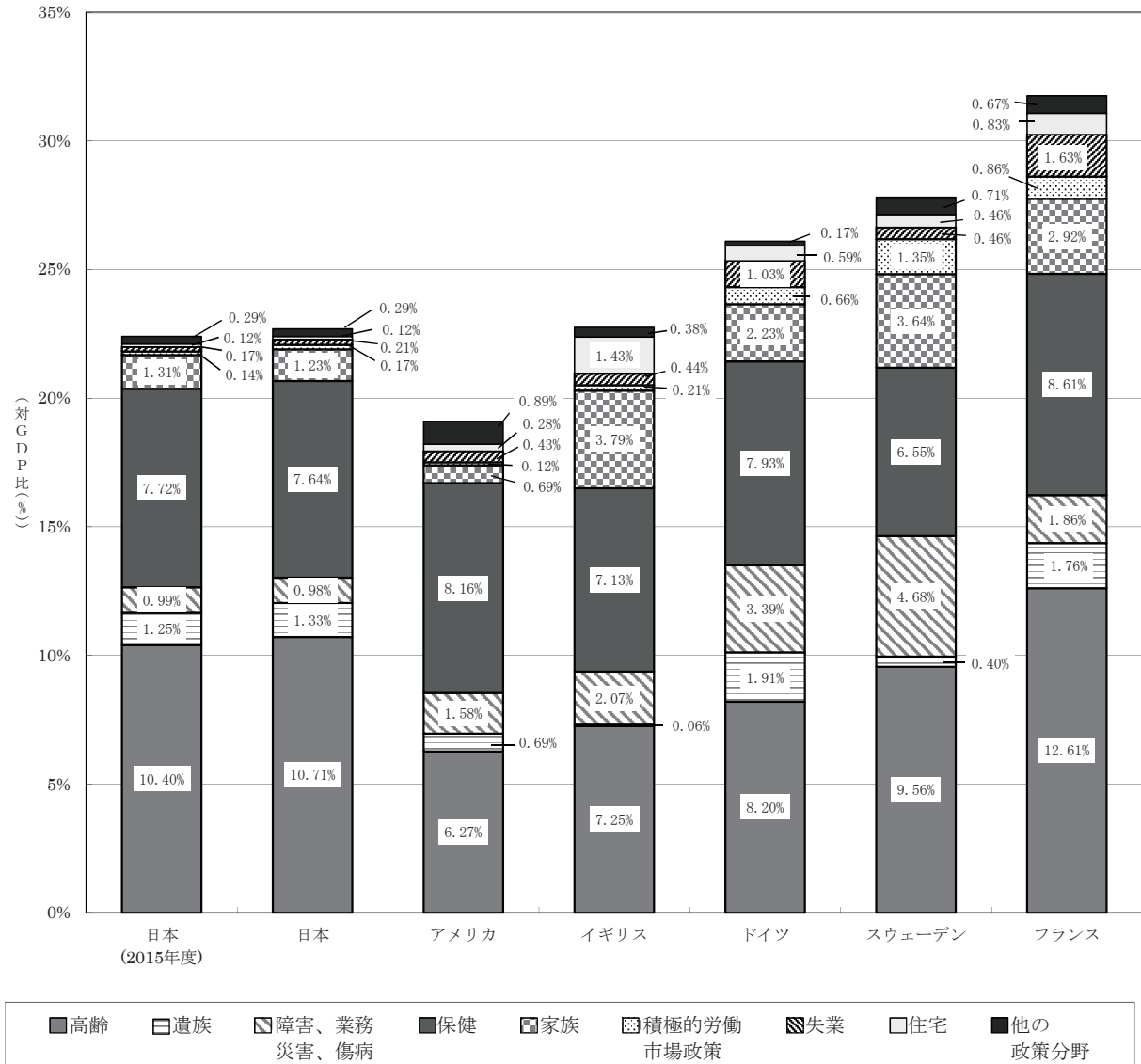


表6 社会支出の国際比較 (2013年度)

社会支出	日本 (2015年度)	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	スウェーデン	フランス
社会支出 対国内総生産比	22.40%	22.69%	19.10%	22.76%	26.11%	27.81%	31.75%
(参考) 対国民所得比	30.69%	30.79%	24.13%	31.43%	35.70%	43.55%	45.46%

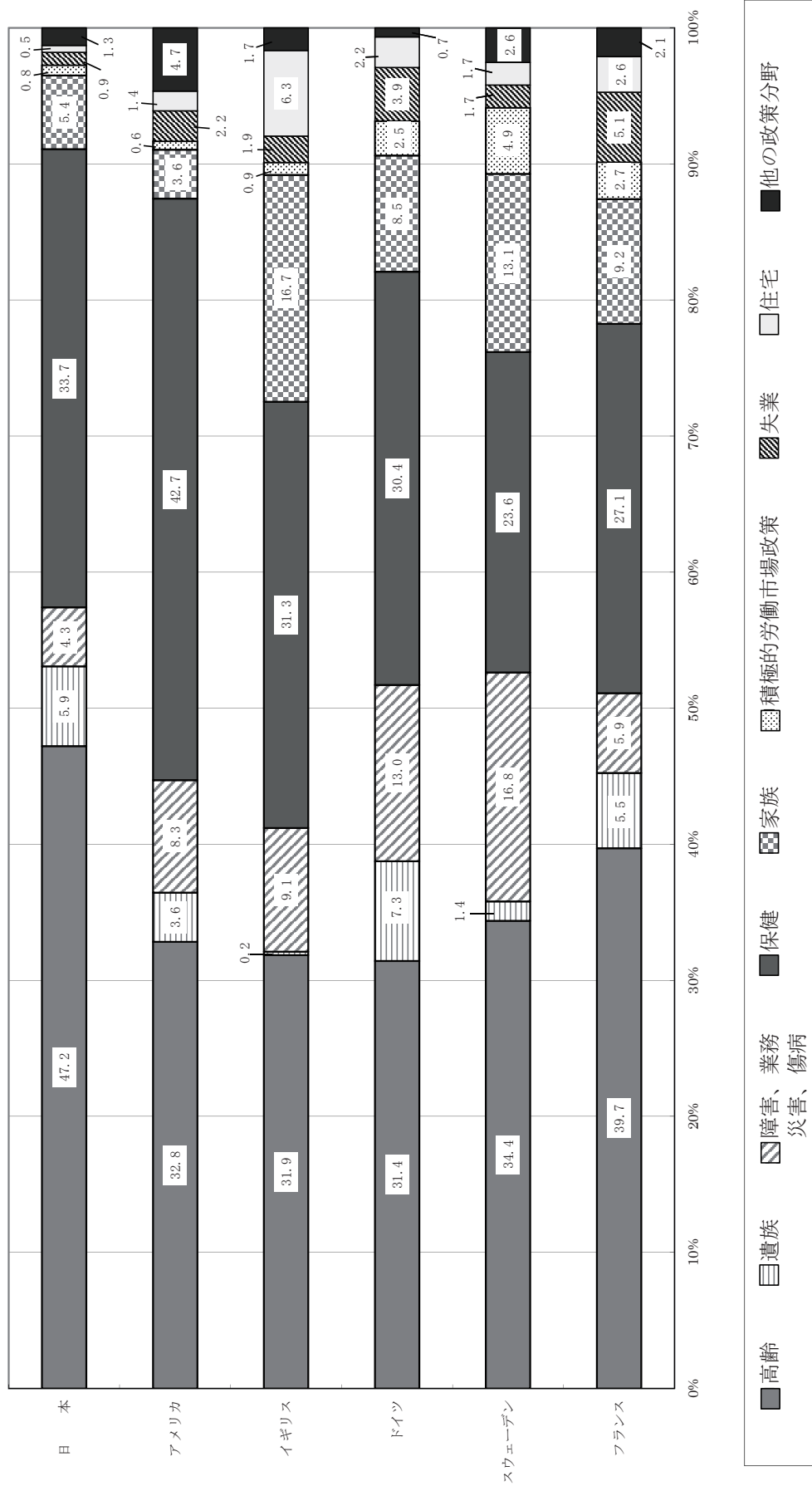
(資料) 諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database による。

(<http://www.oecd.org/els/social/expenditure>)

国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「平成27年度国民経済計算年報」、諸外国はOECD National Accounts 2016 による。

(出所) 上記資料より国立社会保障・人口問題研究所が作成。

図3 政策分野別社会支出の構成割合の国際比較 (2013年度)



3. 社会保障給付費とその財源

(1) 部門別社会保障給付費

2015年度の社会保障給付費を部門別にみると、「医療」が37兆7,107億円（32.8%）、「年金」が54兆9,465億円（47.8%）、「福祉その他」が22兆2,024億円（19.3%）である。

表7 部門別社会保障給付費

社会保障給付費	2014年度	2015年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	1,121,672 (100.0)	1,148,596 (100.0)	26,924	2.4
医療	363,257 (32.4)	377,107 (32.8)	13,850	3.8
年金	543,427 (48.4)	549,465 (47.8)	6,038	1.1
福祉その他	214,988 (19.2)	222,024 (19.3)	7,036	3.3
介護対策(再掲)	91,896 (8.2)	94,049 (8.2)	2,153	2.3

(注)

1. () 内は構成割合である。
2. 部門別の項目説明は、27頁、51頁を参照。

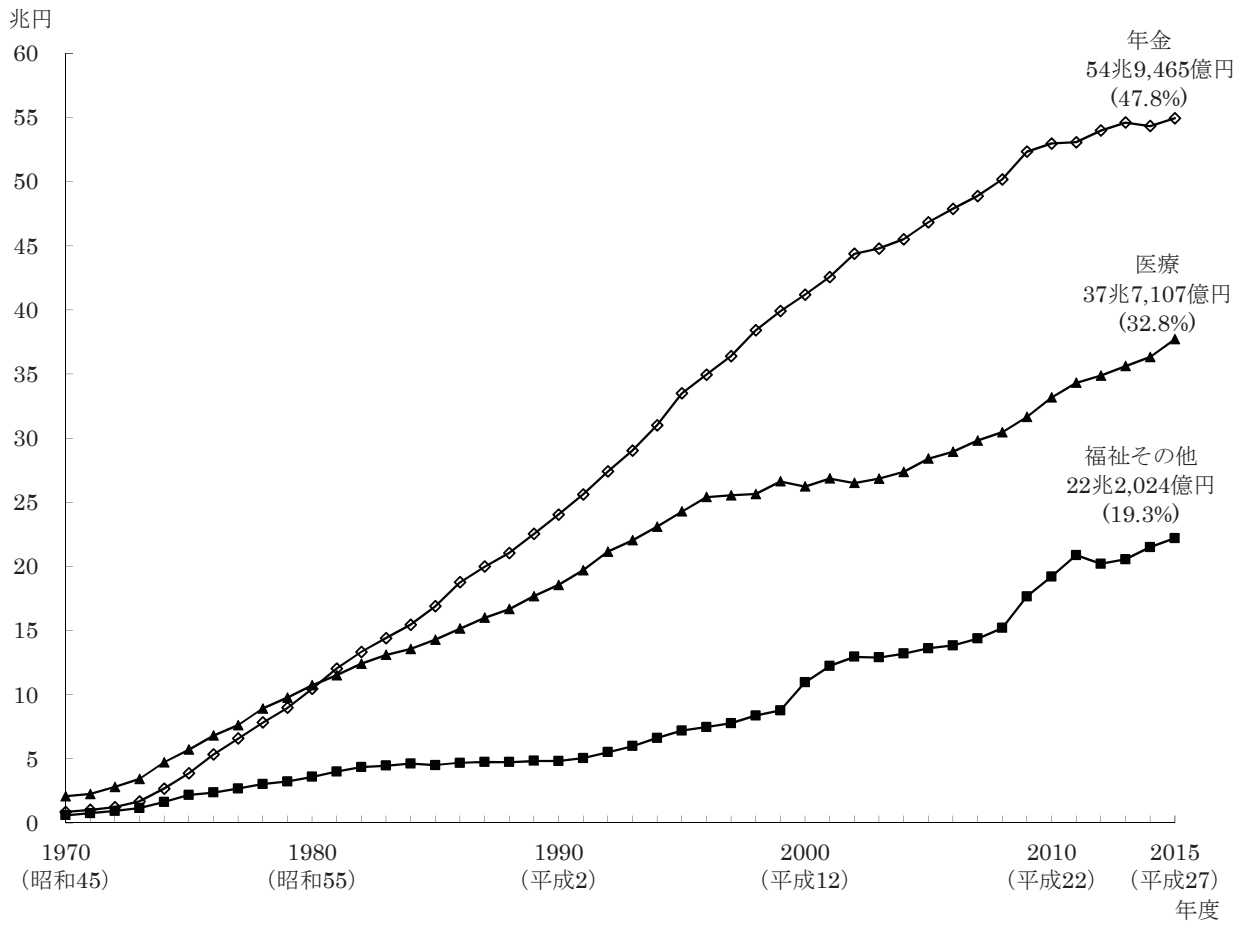
表8 部門別社会保障給付費の対国内総生産比（対国民所得比）

社会保障給付費	2014年度	2015年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	21.66 (29.65)	21.58 (29.57)	△ 0.08 (△ 0.08)
医療	7.01 (9.60)	7.09 (9.71)	0.07 (0.11)
年金	10.49 (14.36)	10.32 (14.14)	△ 0.17 (△ 0.22)
福祉その他	4.15 (5.68)	4.17 (5.72)	0.02 (0.04)
介護対策(再掲)	1.77 (2.43)	1.77 (2.42)	△ 0.01 (△ 0.01)

(注) () 内は国民所得比である。

(資料) 国内総生産および国民所得は、内閣府「平成27年度国民経済計算年報」による。

図4 部門別社会保障給付費の推移



(出所)
38頁「第8表 社会保障給付費の部門別推移」より作成。

(2) 機能別社会保障給付費

2015年度の社会保障給付費を機能別にみると「高齢」が全体の48.1%で最も大きく、ついで「保健医療」が31.4%であり、この2つの機能で79.5%を占めている。これ以外の機能では、「遺族」(5.8%)、「家族」(5.5%)、「障害」(3.7%)、「生活保護その他」(2.9%)、「失業」(1.3%)、「労働災害」(0.8%)、「住宅」(0.5%)の順となっている。

表9 機能別社会保障給付費

社会保障給付費	2014年度	2015年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	1,121,672 (100.0)	1,148,596 (100.0)	26,924	2.4
高齢	544,471 (48.5)	552,350 (48.1)	7,878	1.4
遺族	66,682 (5.9)	66,699 (5.8)	17	0.0
障害	40,118 (3.6)	42,159 (3.7)	2,041	5.1
労働災害	9,327 (0.8)	9,108 (0.8)	△ 219	△ 2.4
保健医療	346,779 (30.9)	360,409 (31.4)	13,630	3.9
家族	58,980 (5.3)	63,502 (5.5)	4,521	7.7
失業	14,710 (1.3)	14,409 (1.3)	△ 301	△ 2.0
住宅	5,929 (0.5)	6,172 (0.5)	244	4.1
生活保護その他	34,676 (3.1)	33,789 (2.9)	△ 887	△ 2.6

(注)

1. () 内は構成割合である。
2. 機能別の項目説明は、68-69頁を参照。

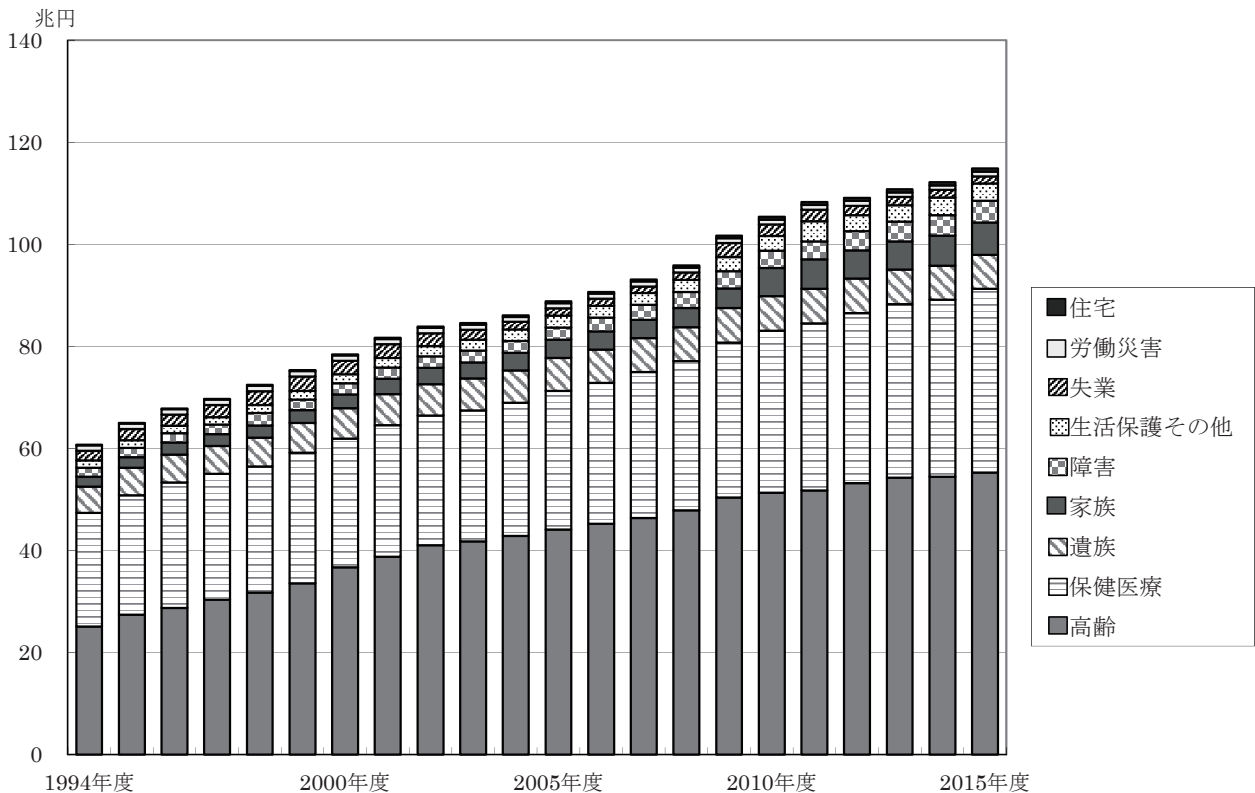
表10 機能別社会保障給付費の対国内総生産比（対国民所得比）

社会保障給付費	2014年度	2015年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	21.66 (29.65)	21.58 (29.57)	△ 0.08 (△ 0.08)
高齢	10.51 (14.39)	10.38 (14.22)	△ 0.13 (△ 0.17)
遺族	1.29 (1.76)	1.25 (1.72)	△ 0.03 (△ 0.04)
障害	0.77 (1.06)	0.79 (1.09)	0.02 (0.03)
労働災害	0.18 (0.25)	0.17 (0.23)	△ 0.01 (△ 0.02)
保健医療	6.70 (9.17)	6.77 (9.28)	0.08 (0.11)
家族	1.14 (1.56)	1.19 (1.63)	0.05 (0.07)
失業	0.28 (0.39)	0.27 (0.37)	△ 0.01 (△ 0.02)
住宅	0.11 (0.16)	0.12 (0.16)	0.00 (0.00)
生活保護その他	0.67 (0.92)	0.63 (0.87)	△ 0.03 (△ 0.05)

(注) ()内は対国民所得比である。

(資料) 国内総生産および国民所得は、内閣府「平成27年度国民経済計算年報」による。

図5 機能別社会保障給付費の推移



(出所)

43頁「第13表 機能別社会保障給付費の推移」より作成。

(3) 社会保障財源

2015年度の社会保障財源の総額は123兆2,383億円であり、対前年度増加率は10.2%の減少となった。項目別割合をみると、社会保険料が54.3%、公費負担が37.4%、他の収入が8.3%となっている。

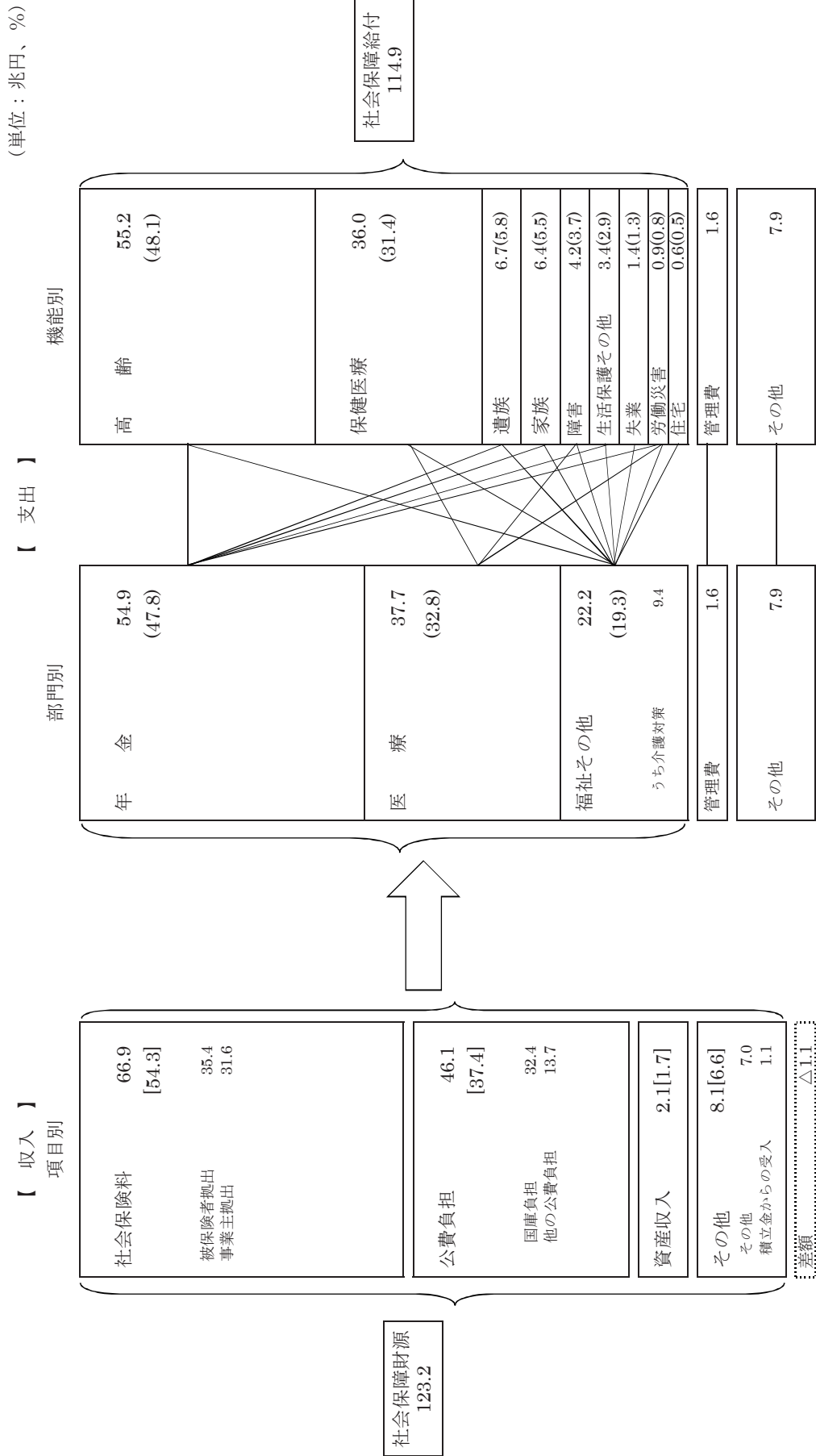
表11 項目別社会保障財源

社会保障財源	2014年度	2015年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	1,372,466 (100.0)	1,232,383 (100.0)	△ 140,084	△ 10.2
社会保険料	651,513 (47.5)	669,240 (54.3)	17,727	2.7
被保険者拠出	342,827 (25.0)	353,727 (28.7)	10,900	3.2
事業主拠出	308,687 (22.5)	315,514 (25.6)	6,827	2.2
公費負担	450,072 (32.8)	461,379 (37.4)	11,308	2.5
国庫負担	319,730 (23.3)	324,423 (26.3)	4,692	1.5
他の公費負担	130,341 (9.5)	136,957 (11.1)	6,616	5.1
他の収入	270,881 (19.7)	101,763 (8.3)	△ 169,118	△ 62.4
資産収入	217,195 (15.8)	20,571 (1.7)	△ 196,623	△ 90.5
その他	53,687 (3.9)	81,192 (6.6)	27,505	51.2

(注)

1. () 内は構成割合である。
2. 公費負担とは「国庫負担」と「他の公費負担」の合計である。また、「他の公費負担」とは地方自治体の負担を示す。但し、地方自治体の負担とは国の制度に基づいて地方自治体が負担しているものであり、地方自治体が独自に行っている事業に対する負担は公費負担医療費給付分および公立保育所運営費のみを含み、それ以外は含まない。
3. 「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入を含む。

図6 ILO基準における社会保障財源と社会保障給付のイメージ図 (2015年度)



(注)

- 2015年度の社会保障財源は123.2兆円(他制度からの移転を除く)であり、[]内は社会保障財源に対する割合。
- 2015年度の社会保障給付費は114.9兆円であり、()内は社会保障給付費に対する割合。
- 収入のその他には積立金からの受入等を含む。支出のその他には施設整備費等を含む。
- 差額は社会保障財源(123.2兆円)と社会保障給付(114.9兆円)の差であり、他制度からの移転、他制度への移転を含まない。差額は積立金への繰入や翌年度繰越金である。